

障がい者生活 支援センター

対象の幸せを想う気持ちはみんな一緒

基本機能

1 制度上の位置づけ

- ▶ 障がい者等が障がい福祉サービスその他のサービスを利用つつ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。（障害者総合支援法）
- ▶ 障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与する事業又は権利擁護のための必要な援助を行う。（春日井市地域生活支援事業規則）
- ▶ 障がい者生活支援センターが行う事業として、①福祉サービスの利用援助、②社会資源を活用するための支援、③社会生活力を高める支援、④権利擁護のために必要な援助、⑤専門機関の紹介、⑥多機関協働による包括的な支援、⑦障がい理解啓発、⑧春日井市地域自立支援協議会、等がある。

2 規定する支援対象者

- ▶ 原則、市内に住所のある障がい児・者やその家族、関係者（一般市民、学校、相談支援事業所、教育機関等）等

役割

1 総合的・専門的な相談支援

どこに相談していいかわからないなど、障がい児・者等に関する相談であれば、まずは相談を受けることです。

2 障がい理解啓発

障がい理解のための啓発活動を行うことで、次のことを企画・実施しています。

- ①講演会：障がい者週間に合わせて実施 年1回
- ②チーム・メッセンジャー：団体より依頼があれば実施 適宜
- ③元気がでる研修会：対象者を「支援者」に絞り実施 年1回

3 地域の相談支援体制の強化の取組

障がい福祉サービス等を利用する際のサービス等利用計画を作成する地域の相談支援事業者の相談支援専門員さんを陰ながら支援することです。

4 権利擁護

障がい者の虐待や成年後見制度など、判断能力が低下した人の対応をすることです。

特徴

- ▶ 春日井市障がい福祉課の委託により5法人が運営しており、基幹相談支援センター1か所、障がい者生活支援センター4か所がある。
(市内5支援センター相談員：計14名) ※R5.4月1名増員
- ▶ 障がい者生活支援センターは、障がい種別問わず相談を受けているが、主たる障がい種別を「身体」「知的」「精神」「障がい児」で担当し、より専門的な対応をしている。障がいの特性も異なるため、必要に応じて他の支援センターと連携を図っている。
- ▶ 職員の配置は、社会福祉士、保健師、精神保健福祉士、その他相談支援機能を強化するために必要と認められる者で、各支援センター2～4名が配置されている。各支援センターの相談員同士が相談し合える関係を大切にしている。
- ▶ 個別の相談事例を通じ地域の課題を抽出し、課題解決に向けた取り組みを行っている。必要に応じて課題解決のための部会を発足し、活動している。

多職種と協働するためのワンポイント！

- ▶ 「障がいかわからないけど、困っている」「福祉サービスが利用できるか知りたい」など、福祉サービスの相談から生活における支援まで幅広い内容もご相談ください。
- ▶ 虐待かな？と思ったら、基幹相談支援センターしゃきょう（障がい者虐待防止ホットライン ☎0568-84-5310）へご相談ください。
- ▶ 「障がい」に対する適切な理解を、まちの人たちにも持っていただきたいと思い、障がい理解のための啓発の活動「チーム・メッセンジャー」があります。様々なご依頼先に出向き、講座や学習会等を実施し、「障がいのある人が生き生き暮らせる地域づくり」に少しでも近づけるよう一緒に学びを深めませんか。

